



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名

油研工業株式會社

上場取引所 東証一部

コード番号

6393

URL <http://www.yuken.co.jp>

代表者

(役職名)代表取締役社長

(氏名)向出靖弘

問合せ先責任者

(役職名)執行役員管理本部長兼経理部長

(氏名)永久秀治

TEL (0467)77-2111

定時株主総会開催予定日

平成20年6月26日

配当支払開始予定日

平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日

平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年 3月期	28,573 4.0	3,050 9.9	2,665 0.8	1,761 15.5
19年 3月期	27,467 16.7	2,776 49.8	2,644 54.7	1,524 50.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	39 25	—	12.8	8.1	10.7
19年 3月期	33 87	—	11.8	8.5	10.1

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 84百万円 19年 3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	32,925	15,218	42.5	314 51
19年 3月期	32,656	14,741	41.7	302 39

(参考) 自己資本 20年 3月期 13,977百万円 19年 3月期 13,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	1,642	△1,608	△416	3,717
19年 3月期	1,442	△1,632	△855	4,120

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年 3月期	—	—	—	7 00	7 00	314	20.7	2.4
20年 3月期	—	—	—	7 00	7 00	311	17.8	2.1
21年 3月期(予想)	—	—	—	7 00	7 00	—	19.4	—

(注) 平成19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭
記念配当 1円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,900 11.8	1,650 10.0	1,450 1.2	750 △12.9	16 87
通期	32,000 12.0	3,400 11.4	3,100 16.3	1,600 △9.2	36 00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 45,106,764株 19年 3月期 45,106,764株

② 期末自己株式数 20年 3月期 665,640株 19年 3月期 107,182株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年 3月期	22,532 6.2	1,865 27.5	1,598 0.8	1,169 23.2
19年 3月期	21,219 9.4	1,462 44.6	1,585 40.7	949 25.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	26	06	—	
19年 3月期	21	08	—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	26,572	11,052	41.6	248 71
19年 3月期	27,399	11,172	40.8	248 27

(参考) 自己資本 20年 3月期 11,052百万円 19年 3月期 11,172百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想（平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	11,600 6.7	850 4.4	700 △20.7	400 △29.7	9 00
通 期	23,500 4.3	1,800 △3.5	1,600 0.1	950 △18.7	21 38

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、記載の予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、鋼材等の素材価格の高騰、米国経済の減速、円高の進行等により、年明け以降、経営環境が厳しさを増したものの、引き続き堅調な設備投資や輸出に牽引されて、全体としては、緩やかな景気拡大基調を維持いたしました。

海外においては、米国経済は、サブプライムローン問題に端を発する住宅市場の調整、金融収縮等により景気後退が懸念される状況となりましたが、中国が依然、高い経済成長を持続するなど、アジア経済は安定した成長を維持し、ヨーロッパ経済も回復が見られるなど、世界経済は総じて堅調な推移を示しました。

当油圧業界におきましては、建設機械および輸出が引き続き好調を維持したことにより平成 19 年（暦年）の出荷高は前年比 11.2% 増の 3,846 億 1 千万円となりました。

このような状況下、当社グループは引き続き順調に推移しており、当期の連結売上高は、285 億 7 千 3 百万円と前期比 11 億 6 百万円の増加（前期比 4.0% 増）となりました。

損益面においては、採算性の高い油圧機器単体事業への注力、生産性改善によるコスト低減等により、営業利益は 30 億 5 千万円（前期比 9.9% 増）、経常利益は 26 億 6 千 5 百万円（前期比 0.8% 増）となりました。当期純利益につきましては、前年度比 2 億 3 千 6 百万円増加の 17 億 6 千 1 百万円（前期比 15.5% 増）の計上となり、增收増益を確保いたしました。

なお、当期の単独業績につきましては、受注高 238 億 8 千 9 百万円（前期比 7.8% 増）、売上高 225 億 3 千 2 百万円（前期比 6.2% 増）、営業利益 18 億 6 千 5 百万円（前期比 27.5% 増）、経常利益 15 億 9 千 8 百万円（前期比 0.8% 増）、当期純利益 11 億 6 千 9 百万円（前期比 23.2% 増）の計上となり、增收増益を確保いたしました。

今後の見通しにつきましては、国内景気は企業収益の弱含みなど停滞感が強まり、また、米国経済の調整の深化、原材料価格の高騰、円高による輸出採算の鈍化など、経営環境は先行き厳しい状況が予想されます。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、国内外の幅広い顧客に積極的な販売活動を展開するとともに、グループ会社のグローバルな供給体制、国際分業の確立を着実に進め、高収益体质企業の基盤構築に努めてまいります。

現時点における次期見通しにつきましては、次のとおりです。

なお、持分法適用関連会社であるユケン・インディア LTD. は、次期より連結子会社といたします。

〈連結業績見通し〉

売上高	320.0 億円
営業利益	34.0 億円
経常利益	31.0 億円
当期純利益	16.0 億円

〈個別業績見通し〉

売上高	235.0 億円
営業利益	18.0 億円
経常利益	16.0 億円
当期純利益	9.5 億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 0.3% 減少し、232 億 5 千 7 百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の 3 億 9 千 2 百万円の減少、たな卸資産の 3 億 2 千 2

百万円の増加などあります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 3.8%増加し、96 億 6 千 8 百万円となりました。これは主に設備投資の増加により有形固定資産が 3 億 3 百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比 0.8%増加の 329 億 2 千 5 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末に比べて 1.9%減少し、108 億 6 千 9 百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 1 百万円減少の 68 億 3 千 8 百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比 1.2%減少の 177 億 7 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 3.2%増加し、152 億 1 千 8 百万円となりました。投資有価証券の含み益減少に伴いその他有価証券評価差額金が 8 億 2 千 9 百万円減少いたしましたが、当期純利益 17 億 6 千 1 百万円など、利益剰余金が 14 億 4 千 6 百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）というは前連結会計年度末に比べて、4 億 2 百万円減少し、37 億 1 千 7 百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は 16 億 4 千 2 百万円（前連結会計年度比 2 億円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益 27 億 5 千 9 百万円、減価償却費 7 億 9 百万円、たな卸資産の増加額 3 億 9 千 6 百万円、法人税等の支払額 12 億 2 千 5 百万円などあります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用資金は 16 億 8 百万円（前連結会計年度比 2 千 3 百万円減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出 11 億 1 千 5 百万円、有形固定資産の取得による支出 8 億 8 千 4 百万円などによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は 4 億 1 千 6 百万円（前連結会計年度比 4 億 3 千 8 百万円減）となりました。これは主に自己株式取得による支出 1 億 9 千 2 百万円、配当金支払額 3 億 3 千 2 百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	32.4	38.7	41.9	41.7	42.5
時価ベースの自己 資本比率 (%)	44.3	58.7	60.1	65.2	41.6
債務償還年数 (年)	4.4	195.2	4.0	4.2	3.7
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	6.0	0.1	7.2	7.5	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対して長期的に安定した利益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じて適正な成果の配分を基本としております。

前期の配当は、創立 50 周年を記念して、記念配当 1 円を加え、合計 1 株につき 7 円の配当とさせていただきましたが、当期の配当につきましては、普通配当を従来の 6 円から 1 円増額し 1 株当たり 7 円とさせていただく予定です。

また、次期の配当につきましては、当期と同額の 1 株当たり 7 円を予定しております。

2 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、わが国を代表する油圧専業総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム製品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の販売および開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の限りない進歩発展に貢献するとともに、経営基盤の安定化と高収益体質企業への変革を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本理念としております。

（2）目標とする経営指標

当社は高収益体質企業への変革を目指すことを経営方針として掲げており、収益性を重視する観点から「連結営業利益率 10%」の維持を目標とし、収益改善、コスト削減に取り組んでまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2006 年度を最終年度とする「油研事業再構築 V21」に引き続き、2007 年度を初年度とする中期経営計画「WING21」を策定し、以下の重点施策に取り組んでおります。

1) 事業構造の変革

事業の選択と集中により、高収益体质企業への変革を推進する。

2) 財務体质の強化

収益性の向上と総資産の圧縮等により資本効率を高めるとともに、キャッシュフローの最大化を図る。

3) 国内市場展開

① 油圧機器事業は、油圧機器単体（標準機器）の拡販に注力し、高付加価値製品による売上の増加、収益の拡大を図る。

② システム製品事業は、事業構造の変革、商品開発力・営業力の強化、事業提携などにより収益力を備えた事業基盤の確立を図る。

③ 環境機械事業は、商品力を備えた商品開発の推進や海外拠点の活用を含めた生産体制の見直しを図り、国内外における新規市場開拓を通じて事業規模の拡大を図る。

4) 海外市場展開

① 中国、台湾、韓国、インド、ASEAN 諸国等、アジアを中心とした海外市場において販売網の整備、技術支援の強化、価格競争力を備えた製品の開発等を通じて油圧機器単体の拡販、収益の拡大を図る。

② グループ各社は、海外販売を積極的に展開する。特に未開発輸出国、未開発市場への販売ルートを構築し、売上の拡大を図る。

③ グループ各社の製品、技術、生産体制の見直しを行い当社主導による戦略的な国際分業体制を確立する。

(4) 会社の対処すべき課題

1) グループ営業体制の強化

グループ各社の各分野における強みを發揮し、お客様のニーズや市場の変化に迅速に対応する体制を確立するとともに、営業支援サービス業務のグループ内での横断的な活用を促進します。

2) グループ商品開発体制の確立

グループ各社に蓄積された既存製品の改良・開発等の固有技術と当社の先進技術との融合により、先端的な高付加価値製品による市場開拓と価格競争力を備えた製品の開発によるグローバル市場への拡販を図ります。

3) グループ海外事業体制の確立

BRICs 市場をはじめ、北米、台湾、韓国等に展開しているグループ海外事業の更なる拡大を推進します。

4) グループ全体のコスト競争力の向上

グループ全体の視点から、戦略的な国際分業体制を確立し、設備投資効率の向上、素材、部品等のグローバル調達の展開、物流ネットワークの整備を図ります。

5) グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、「安全・安心」を付加した企業活動を通じて、グループ全体の社会的責任を果たしてまいります。

安全・安心の万全の品質保証、グローバルな視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生等に対するグループ内での推進体制を構築します。

3 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社と非連結子会社2社及び関連会社3社で構成され油圧製品、システム製品、環境機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業部門に係わる位置付け及び関連は次のとおりであります。

なお、事業の部門別と同一の区分であります。

油圧製品事業部門 油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。

〈主な関係会社〉

ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.、台湾油研股份(有)、(株)北陸油研、
ユケン(U. K.) LTD. 、ユケンインディア LTD. 、榆次油研液圧(有)、
韓国油研工業(株)、油研液圧工業(張家港)有限公司

システム製品事業部門 産業機械油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。

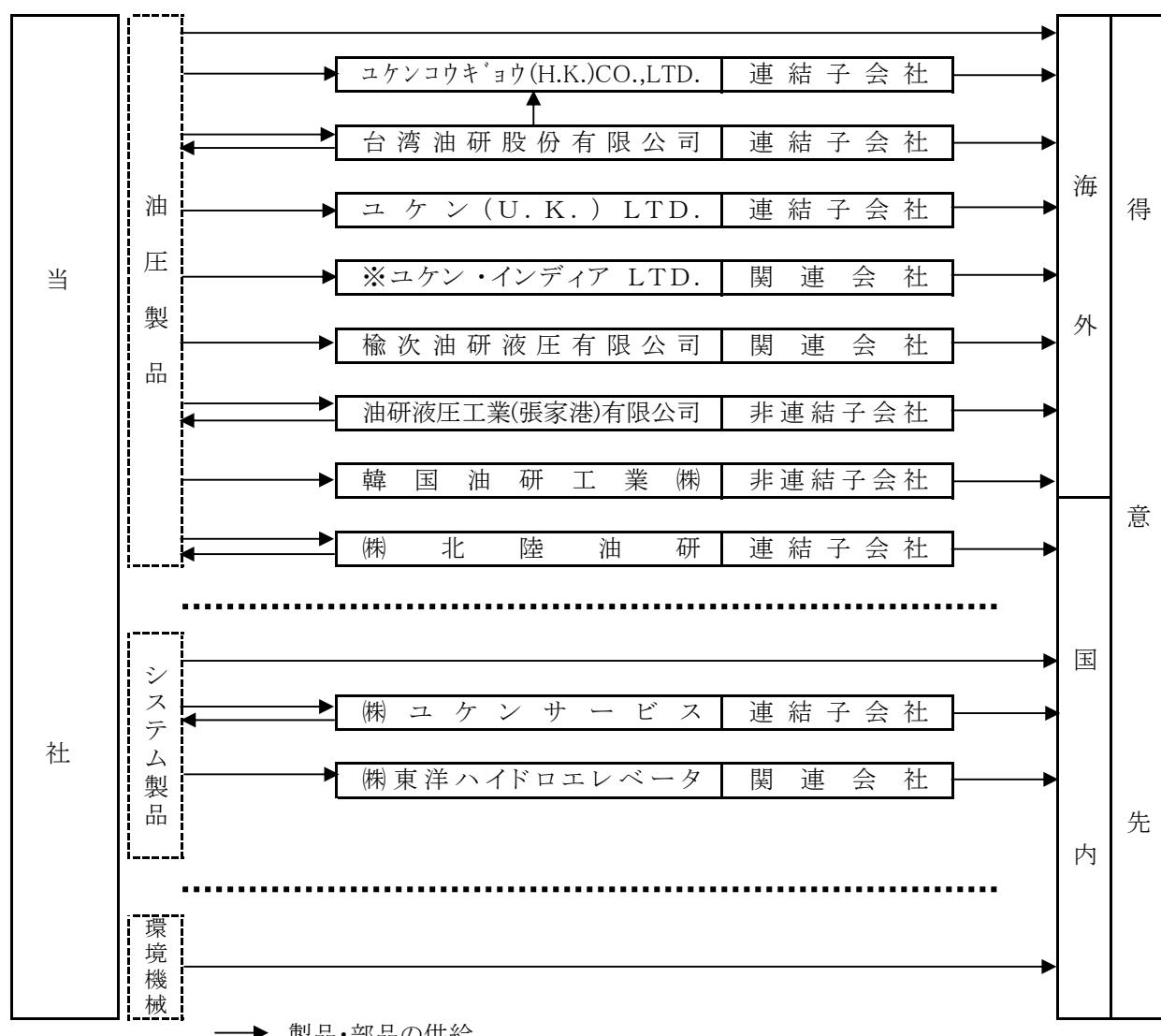
〈主な関係会社〉

(株)ユケンサービス

環境機械事業部門 自動切削圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクタの生産・販売を行っております。

(注) 前連結会計年度において、非連結子会社であった株式会社東洋ハイドロエレベータは、出資割合が減少したことにより当連結会計年度より関連会社となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



※は持分法適用会社であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前 期 (平成19. 3. 31)	当 期 (平成20. 3. 31)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	23, 338	23, 257	△ 81
現 金 及 び 預 金	4, 771	4, 378	△ 392
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	13, 121	13, 148	26
有 價 証 券	236	177	△ 59
た な 卸 資 産	4, 703	5, 026	322
繰 延 税 金 資 産	447	466	19
未 収 入 金	63	157	93
そ の 他	293	232	△ 61
貸 倒 引 当 金	△ 300	△ 329	△ 29
固 定 資 産	9, 318	9, 668	350
有 形 固 定 資 産	4, 588	4, 891	303
建 物 及 び 構 築 物	2, 167	2, 049	△ 117
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1, 242	1, 607	364
工 具 器 具 備 品	226	241	14
土 地	935	912	△ 22
そ の 他	16	80	64
無 形 固 定 資 産	53	52	△ 0
投 資 そ の 他 の 資 産	4, 676	4, 724	47
投 資 有 價 証 券	4, 226	3, 791	△ 434
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	45	39	△ 5
繰 延 税 金 資 産	154	671	517
そ の 他	267	237	△ 30
貸 倒 引 当 金	△ 17	△ 17	0
資 産 合 計	32, 656	32, 925	268

(1) 連結貸借対照表

科 目	前期 (平成19. 3. 31)	当期 (平成20. 3. 31)	(単位 百万円 : 未満切捨)	
			増	減
(負債の部)				
流 動 負 債	11,076	10,869	△ 206	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,853	7,355		501
短 期 借 入 金	1,745	1,630	△ 115	
未 払 金	237	430		193
未 払 法 人 税 等	749	346	△ 403	
賞 与 引 当 金	524	516	△ 7	
そ の 他	965	590	△ 375	
固 定 負 債	6,839	6,838	△ 1	
長 期 借 入 金	4,249	4,473		223
長 期 未 払 金	165	79	△ 85	
退 職 給 付 引 当 金	2,412	2,277	△ 134	
そ の 他	11	7	△ 4	
負 債 合 計	17,915	17,707	△ 208	
(純資産の部)				
株 主 資 本	12,311	13,565		1,253
資 本 金	4,109	4,109		—
資 本 剰 余 金	3,853	3,853		—
利 益 剰 余 金	4,385	5,831		1,446
自 己 株 式	△ 36	△ 228	△ 192	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,295	411	△ 883	
そ の 他 有 債 証 券 評 価 差 額 金	1,255	425	△ 829	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2	45		48
為 替 換 算 調 整 勘 定	42	△ 59	△ 102	
少 数 株 主 持 分	1,133	1,241		107
純 資 産 合 計	14,741	15,218	477	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	32,656	32,925	268	

(2)連結損益計算書

(単位 百万円 : 未満切捨)

科 目	前 期		当 期		増 減
	自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3. 31	%	自 平成19. 4. 1 至 平成20. 3. 31	%	
売 上 高	27,467	100.0	28,573	100.0	1,106
売 上 原 価	19,744	71.9	20,499	71.7	755
売 上 総 利 益	7,723	28.1	8,074	28.3	351
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,946	18.0	5,023	17.6	77
當 業 利 益	2,776	10.1	3,050	10.7	274
當 業 外 収 益	221	0.8	339	1.1	117
受 取 利 息 及 び 配 当 金	105		100		△ 5
そ の 他	116		238		122
當 業 外 費 用	354	1.3	724	2.5	370
支 払 利 息	193		174		△ 19
為 替 差 損	71		474		402
そ の 他	88		75		△ 13
經 常 利 益	2,644	9.6	2,665	9.3	21
特 別 利 益	14	0.1	211	0.7	197
固 定 資 産 売 却 益	1		2		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		209		209
差 入 保 証 金 売 却 益	5		—		△ 5
そ の 他	7		—		△ 7
特 別 損 失	2	0.0	117	0.3	115
役 員 退 職 金	—		23		23
投 資 有 価 証 券 評 價 損	—		92		92
そ の 他	2		1		△ 0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,656	9.7	2,759	9.7	103
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,135		827		△ 307
法 人 税 等 調 整 額	△ 173		△ 6		166
少 数 株 主 利 益	170		177		7
当 期 純 利 益	1,524	5.6	1,761	6.2	236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円: 未満切捨)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	4,109	3,853	2,960	△ 30	10,891
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 270		△ 270
役員賞与(注)			△ 29		△ 29
当期純利益			1,524		1,524
自己株式の取得				△ 5	△ 5
連結範囲の変更等による増加			199		199
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,424	△ 5	1,419
平成19年3月31日 残高	4,109	3,853	4,385	△ 36	12,311

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,495	—	△ 81	1,413	705	13,010
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△ 270
役員賞与(注)				—		△ 29
当期純利益				—		1,524
自己株式の取得				—		△ 5
連結範囲の変更等による増加				—		199
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 240	△ 2	124	△ 117	428	310
当連結会計年度中の変動額合計	△ 240	△ 2	124	△ 117	428	1,730
平成19年3月31日 残高	1,255	△ 2	42	1,295	1,133	14,741

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円 : 未満切捨)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	4,109	3,853	4,385	△ 36	12,311
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 314		△ 314
当期純利益			1,761		1,761
自己株式の取得				△ 192	△ 192
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,446	△ 192	1,253
平成20年3月31日 残高	4,109	3,853	5,831	△ 228	13,565

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	1,255	△ 2	42	1,295	1,133	14,741
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 314
当期純利益				—		1,761
自己株式の取得				—		△ 192
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 829	48	△ 102	△ 883	107	△ 776
当連結会計年度中の変動額合計	△ 829	48	△ 102	△ 883	107	477
平成20年3月31日 残高	425	45	△ 59	411	1,241	15,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期	前 期	当 期	増減
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		2,656	2,759	103
2. 減価償却費		565	709	144
3. 負ののれん償却額	△	4	△ 4	—
4. 貸倒引当金の増加額		103	36	△ 66
5. 退職給付引当金の増加又は減少額(△)		213	134	△ 348
6. 受取利息及び受取配当金	△	105	100	5
7. 支払利息		193	174	△ 19
8. 有形固定資産売却益	△	1	2	△ 0
9. 有形固定資産処分損		30	15	△ 15
10. 売上債権の増加額	△	931	159	771
11. たな卸資産の増加額	△	212	396	△ 184
12. 仕入債務の増加又は減少額 (△)	△	37	578	616
13. その他		235	535	△ 771
小 計		2,704	2,940	235
14. 利息及び配当金の受取額		104	102	△ 2
15. 利息の支払額	△	191	175	16
16. 法人税等の支払額	△	1,139	1,225	△ 85
17. 役員賞与による支出	△	35	—	35
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,442	1,642	200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の減少 (△) 又は増加額	△	300	33	333
2. 投資有価証券の取得による支出	△	727	1,115	△ 387
3. 投資有価証券の売却による収入		5	295	289
4. 有形固定資産の取得による支出	△	624	884	△ 259
5. 有形固定資産の売却による収入		12	7	△ 5
6. その他		1	54	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,632	△ 1,608	23
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額	△	48	△ 68	△ 20
2. 長期借入れによる収入		963	4,350	3,386
3. 長期借入金の返済による支出	△	1,468	4,173	△ 2,704
4. 自己株式純増減額	△	5	192	△ 186
5. 配当金の支払額	△	296	332	△ 35
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 855	△ 416	438
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		130	19	△ 149
V 現金及び現金同等物の減少額	△	915	402	512
VI 非連結子会社の連結に伴う 現金及び現金同等物の増加高		208	—	△ 208
VII 現金及び現金同等物の期首残高		4,827	4,120	△ 707
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		4,120	3,717	△ 402

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社
 (株)ユケンサービス、(株)北陸油研、台湾油研股份有限公司、ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.、
 ユケン(U.K.)LTD.
 非連結子会社 2社
 油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業(株)
 (株)東洋ハイトロエレベータは、出資割合が減少し関連会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 1社
 ユケンインテイアLTD.
 非連結子会社2社及び関連会社である(株)東洋ハイトロエレベータ及び榆次油研液圧有限公司の2社に
 対しては、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は台湾油研股份有限公司、ユケンコウギョウ(H.K.)
 CO.,LTD.であり、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。
 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券
 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・商品・仕掛品 総平均法(一部個別法)による原価法
 原 材 料 総平均法(一部最終仕入原価法)による原価法
 貯 藏 品 最終仕入原価法による原価法

(3) デリバティブの評価基準

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法によっております。
 ただし建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を
 採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人
 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以
 降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ42百
 万円減少しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年
 から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前
 当期純利益がそれぞれ50百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
 (5年)に基づく定額法を採用しております。

3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

③退職給付引当金

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は10年による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

4)リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

5)ヘッジ会計の方法

(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び製品の原材料(銅)をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等及び商品価格スワップをヘッジ手段として用いております。

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行ないません。

6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、且つ価値が変動する恐れのほとんどない預金、貯金のみを計上しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

油圧機器事業に係る売上高および営業利益は、全事業に占める割合がそれぞれ90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

2. 所在地別セグメント情報

前期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円 : 未満切捨)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	19,989	7,169	308	27,467	-	27,467
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,542	1,223	-	4,766	(4,766)	-
計	23,532	8,392	308	32,233	(4,766)	27,467
営業費用	21,708	7,742	312	29,763	(5,072)	24,691
営業利益又は営業損失(△)	1,824	650	△ 4	2,470	306	2,776
II. 資産	29,277	6,089	340	35,706	(3,049)	32,656

当期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 百万円 : 未満切捨)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	20,566	7,643	364	28,573	-	28,573
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,334	1,556	-	5,891	(5,891)	-
計	24,901	9,199	364	34,464	(5,891)	28,573
営業費用	22,658	8,561	359	31,579	(6,056)	25,523
営業利益	2,242	638	4	2,885	165	3,050
II. 資産	28,838	6,149	328	35,316	(2,390)	32,925

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア 台湾・香港

(2)その他の地域 イギリス

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の欄に含めた全社資産の金額はありません。

3. 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円 : 未満切捨)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	8,211	417	272	144	9,046
II. 連結売上高					27,467
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	29.9%	1.5%	1.0%	0.5%	32.9%

当期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 百万円 : 未満切捨)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	9,867	237	285	198	10,588
II. 連結売上高					28,573
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	34.5%	0.8%	1.0%	0.8%	37.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア 韓国・台湾・中国

(2)北米 アメリカ

(3)ヨーロッパ イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国、又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(前 期)	(当 期)
たな卸資産評価損	44百万円	59百万円
投資有価証券評価損	500	475
賞与引当金	211	210
退職給付引当金限度超過額	969	903
たな卸資産の未実現利益	116	121
その他の	225	266
繰延税金資産小計	2,067	2,037
評価性引当額	△ 573	△ 381
繰延税金資産合計	1,493	1,655
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 872	△ 352
その他の	△ 19	△ 165
繰延税金負債合計	△ 892	△ 517
繰延税金資産純額	601	1,138

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額	△ 3.2%	△ 3.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	△ 0.1%
住民税均等割等	3.3%	0.8%
受取配当金の連結消去	0.7%	1.4%
在外子会社等の適用税率の差異	△ 4.9%	△ 4.6%
持分法による投資利益	-	△ 1.3%
その他	△ 0.7%	△ 3.5%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	36.2%	30.1%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区分	前期 (平成19年3月31日現在)			当期 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	424	2,573	2,148	461	1,330	868
そ の 他	76	87	11	37	40	2
小 計	500	2,660	2,160	499	1,370	871
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	184	130	△ 53	469	331	△ 138
債 券	43	42	△ 0	133	132	△ 1
そ の 他	38	38	△ 0	78	59	△ 19
小 計	267	212	△ 54	681	522	△ 158
合 計	768	2,873	2,105	1,180	1,893	712

2. 売却したその他有価証券

(単位 百万円：未満切捨)

前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)			当期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
0	0	—	304	210	1

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円：未満切捨)

区分	前期 (平成19年3月31日現在)		当期 (平成20年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
その他有価証券	1,589		2,075	
非上場株式	1,363		1,931	
非上場債券	32		—	
そ の 他	194		144	

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前 期)	(当 期)
(1)退職給付債務	△ 4,742 百万円	△ 4,239 百万円
(2)年金資産	— 百万円	— 百万円
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 4,742 百万円	△ 4,239 百万円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,954 百万円	1,703 百万円
(5)未認識数理計算上の差異	375 百万円	258 百万円
(6)未認識過去勤務債務	— 百万円	— 百万円
(7)連結貸借対照表上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△ 2,412 百万円	△ 2,277 百万円
(8)前払年金費用	— 百万円	— 百万円
(9)退職給付引当金 (7)-(8)	△ 2,412 百万円	△ 2,277 百万円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前 期)	(当 期)
(1)勤務費用	219 百万円	206 百万円
(2)利息費用	94 百万円	91 百万円
(3)期待運用収益	— 百万円	— 百万円
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	244 百万円	243 百万円
(5)数理計算上の差異の費用処理額	60 百万円	57 百万円
(6)過去勤務債務の費用処理額	— 百万円	— 百万円
(7)退職給付費用	618 百万円	598 百万円

(注)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前 期)	(当 期)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.00%	2.00%
(3)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	302.39 円	314.51 円
1株当たり当期純利益	33.87 円	39.25 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため掲載しておりません。

算定上の基礎

1株当たり当期純利益

連結損益計算書上の当期純利益	1,524 百万円	1,761 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,524 百万円	1,761 百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	45,009 千株	44,869 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前期 (平成19. 3. 31)	当期 (平成20. 3. 31)	増減
(資産の部)			
流 動 資 産	18,926	17,949	△ 976
現 金 及 び 預 金	2,525	2,226	△ 298
受 取 手 形	3,894	3,472	△ 421
売 掛 金	8,286	7,927	△ 358
有 価 証 券	236	177	△ 59
商 品 ・ 製 品	852	1,042	190
原 材 料 ・ 貯 藏 品	1,350	1,403	53
仕 掛 品	1,159	1,152	△ 7
前 払 費 用	35	92	57
繰 延 税 金 資 産	318	327	9
未 収 入 金	131	184	52
そ の 他	275	120	△ 155
貸 倒 引 当 金	△ 138	△ 178	△ 39
固 定 資 産	8,473	8,623	149
有 形 固 定 資 産	3,488	3,847	358
建 物 及 び 構 築 物	1,779	1,698	△ 81
機 械 装 置	1,053	1,408	355
車 輛 備 品 類	177	196	19
土 地	463	463	-
建 設 仮 勘 定	14	80	65
無 形 固 定 資 産	45	46	1
投 資 そ の 他 の 資 産	4,939	4,729	△ 209
投 資 有 価 証 券	2,925	1,924	△ 1,001
関 係 会 社 株 式	1,682	1,990	308
長 期 貸 付 金	61	0	△ 60
破 産 ・ 更 生 債 権 等	45	39	△ 5
繰 延 税 金 資 産	84	607	523
そ の 他	157	183	26
貸 倒 引 当 金	△ 17	△ 17	0
資 産 合 計	27,399	26,572	△ 826

(1)貸借対照表

(単位 百万円 : 未満切捨)

科 目	前 期 (平成19. 3. 31)	当 期 (平成20. 3. 31)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	9,548	8,951	△ 597
支 払 手 形	3,997	1,268	△ 2,728
買 掛 金	1,799	4,758	2,958
短 期 借 入 金	1,600	1,440	△ 160
未 払 金	349	379	30
未 払 法 人 税 等	529	223	△ 306
未 払 費 用	98	96	△ 1
預 り 金	553	151	△ 401
賞 与 引 当 金	498	489	△ 9
そ の 他	121	142	21
固 定 負 債	6,679	6,568	△ 110
長 期 借 入 金	4,227	4,310	82
長 期 未 払 金	165	79	△ 85
退 職 給 付 引 当 金	2,286	2,179	△ 107
負 債 合 計	16,227	15,519	△ 707
(純資産の部)			
株 主 資 本	9,919	10,581	661
資 本 金	4,109	4,109	-
資 本 剰 余 金	3,853	3,853	-
資 本 準 備 金	1,030	1,030	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,823	2,823	-
利 益 剰 余 金	1,993	2,847	854
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,993	2,847	854
繰 越 利 益 剰 余 金	1,993	2,847	854
自 己 株 式	△ 36	△ 228	△ 192
評 價 ・ 換 算 差 額 等	1,252	471	△ 781
そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金	1,255	425	△ 829
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2	45	48
純 資 産 合 計	11,172	11,052	△ 119
負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,399	26,572	△ 826

(2) 損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前期		当期		増減
	至 平成18. 4. 1		至 平成19. 4. 1		
	至 平成19. 3. 31		至 平成20. 3. 31		
売 上 高	21,219	% 100.0	22,532	% 100.0	1,313
売 上 原 価	16,091	75.8	16,966	75.3	874
売 上 総 利 益	5,128	24.2	5,566	24.7	438
販売費及び一般管理費	3,665	17.3	3,701	16.4	35
営 業 利 益	1,462	6.9	1,865	8.3	402
営 業 外 収 益	401	1.9	357	1.6	△ 43
受取利息及び配当金	117		145		27
為替差益	156		-		△ 156
そ の 他	126		212		85
営 業 外 費 用	278	1.3	624	2.8	345
支 払 利 息	192		171		△ 20
為替差損	-		382		382
手 形 売 却 損	3		3		0
そ の 他	82		66		△ 16
経 常 利 益	1,585	7.5	1,598	7.1	13
特 別 利 益	13	0.1	211	1.0	197
固定資産売却益	-		1		1
投資有価証券売却益	-		209		209
差入保証金売却益	5		-		△ 5
賞与引当金戻入	7		-		△ 7
特 別 損 失	0	0.1	106	0.5	105
役 員 退 職 金	-		13		13
投資有価証券評価損	-		92		92
そ の 他	0		0		△ 0
税引前当期純利益	1,597	7.5	1,703	7.6	105
法人税、住民税及び事業税	792		536		△ 255
法 人 税 等 調 整 額	△ 143		△ 3		140
当 期 純 利 益	949	4.5	1,169	5.2	220

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円 : 未満切捨)

資本金	株主資本					その他 利益 合計	
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	資本剰余金 合計	資本剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	4,109	1,030	2,823	3,853	1,334	1,334	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				—	△ 270	△ 270	
役員賞与(注)				—	△ 20	△ 20	
当期純利益				—	949	949	
自己株式の取得				—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—		—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	658	658	
平成19年3月31日残高	4,109	1,030	2,823	3,853	1,993	1,993	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	△ 30	9,265	1,495	—	1,495	10,760
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△ 270			—	△ 270
役員賞与(注)		△ 20			—	△ 20
当期純利益		949			—	949
自己株式の取得	△ 5	△ 5			—	△ 5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 240	△ 2	△ 242	△ 242
事業年度中の変動額合計	△ 5	653	△ 240	△ 2	△ 242	411
平成19年3月31日残高	△ 36	9,919	1,255	△ 2	1,252	11,172

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円 : 未満切捨)

資本金	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金		
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高	4,109	1,030	2,823	3,853	1,993	1,993
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				—	△ 314	△ 314
当期純利益				—	1,169	1,169
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	854	854
平成20年3月31日残高	4,109	1,030	2,823	3,853	2,847	2,847

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	△ 36	9,919	1,255	△ 2	1,252	11,172
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 314			—	△ 314
当期純利益		1,169			—	1,169
自己株式の取得	△ 192	△ 192			—	△ 192
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△ 829	48	△ 781	△ 781
事業年度中の変動額合計	△ 192	661	△ 829	48	△ 781	△ 119
平成20年3月31日残高	△ 228	10,581	425	45	471	11,052

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・商品・仕掛品	総平均法(一部個別法)による原価法
原 材 料	総平均法(一部最終仕入原価法)による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定による定率法によって実施しております。

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ49百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は10年による定額法により、発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び製品の原材料(銅)をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フローアー取引等及び商品価格スワップをヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行ないません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6 製品別売上高と比較

(単位 百万円：未満切捨)

区分		前期		当期		増減(△)		
		自平成18.4.1 至平成19.3.31	自平成19.4.1 至平成20.3.31	金額	構成比 %			
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	
油压機器	標準機器	油压ポンプ	5,082	23.9	6,063	26.9	980	19.1
		油压モータ	87	0.4	58	0.3	△ 28	△ 32.9
		油压バルブ	6,896	32.5	7,495	33.2	598	8.7
		小計	12,066	56.8	13,616	60.4	1,550	12.9
	油压シリンドラ		1,560	7.4	1,547	6.9	△ 12	△ 0.1
	油压ユニット		4,788	22.6	4,440	19.7	△ 347	△ 7.3
関連機器		2,251	10.6	2,168	9.6	△ 82	△ 3.7	
環境機械		553	2.6	759	3.4	205	37.1	
合計		21,219	100.0	22,532	100.0	1,313	6.2	

(注) 単体輸出 6,950百万円 30.8% (前期 5,289百万円 24.9%)

期間受注高 (19.4.1~20.3.31) 23,889百万円 (前期 22,152百万円)

期間受注残 (20.3.31) 6,625百万円 (前期 5,268百万円)

7 その他 役員の異動 (平成20年6月26日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 役員の異動

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 市川 等 (現 当社管理本部長付部長)
監査役 矢島 良司 (現 第一生命保険相互会社常務執行役員コンプライアンス本部長)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 富瀬 洋
監査役 小泉 宇幸

(注)新任監査役候補者 矢島良司氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。